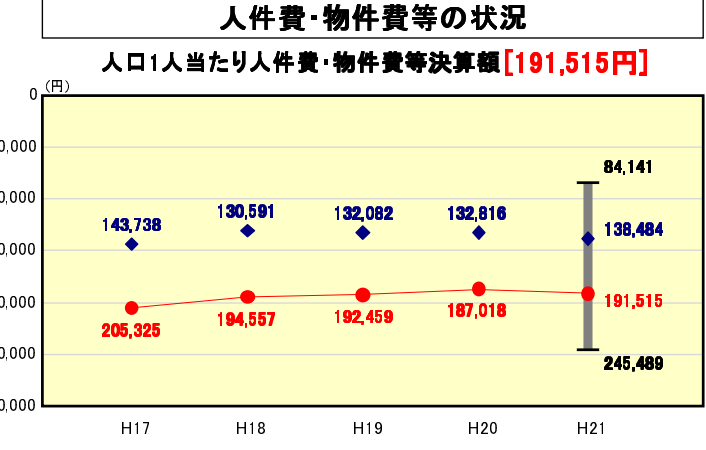
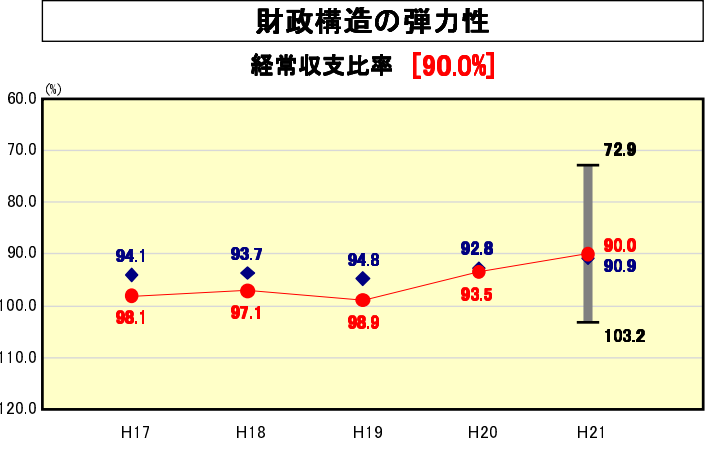
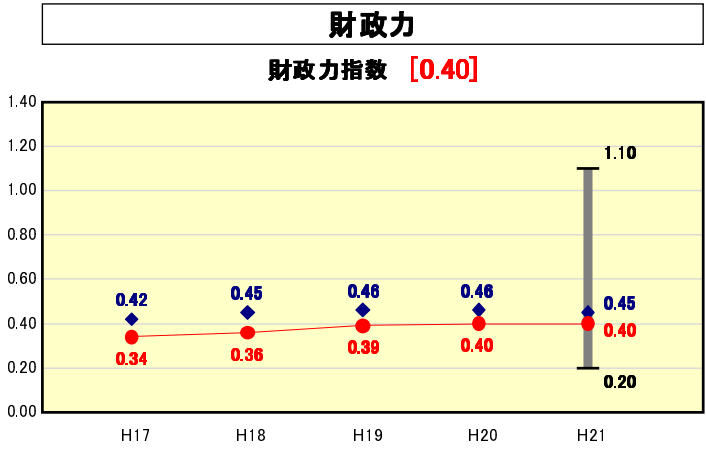


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度とは横ばいだが、類似団体平均値を0.05ポイント下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末36.4%)に加え、市内に中心となる産業が少ないなど、財政基盤は弱い。
その中で平成16年度の合併以降、平成17年度から平成20年度にかけて連続した伸びを見せていたが、平成21年度は横ばいとなっている。
今後も行政経費の削減に努め、財政の健全化に努めるとともに、更なる収支等の徴収率の向上に取り組む。

【経常収支比率】
前年度に比べると、3.5ポイント改善している。これは普通交付税の増(1.0%増)や臨時財政対策債の増(15.1%増)により歳入の経常経費充当一般財源が増加したことに加え、公債費(△7.5%)、補助費(△9.2%)、維持補修費(△15.2%)など、歳出の経常一般財源が減少したことによる。
類似団体平均値を0.9ポイント下回ったが、依然として高水準で比率が推移している。特に義務的経費(人件費22.5%、扶助費8.6%、公債費13.3%)が、歳出の44.4%を占めており、財政の硬直化が表われている。
今後も市税の徴収強化に努めるとともに、義務的経費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努める。

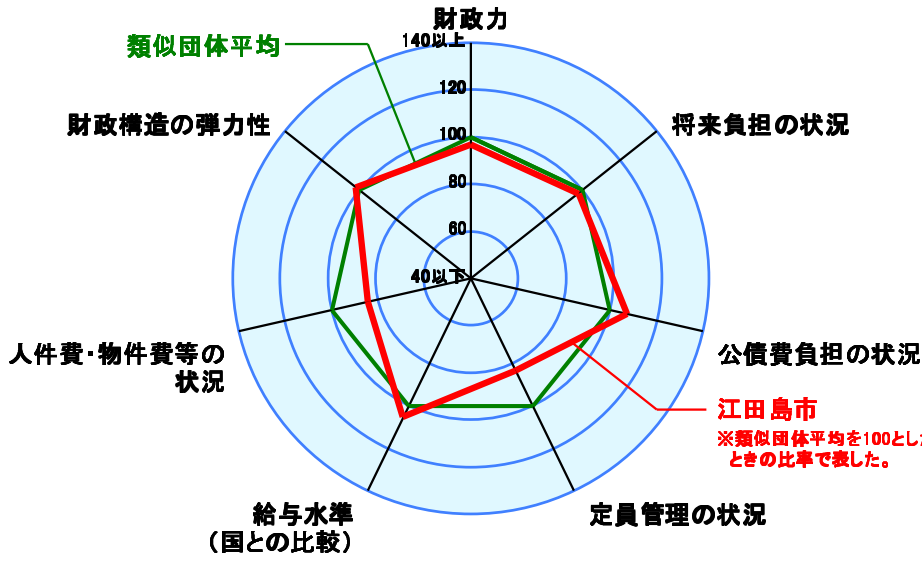
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 0.55
広島県市町村平均 0.61

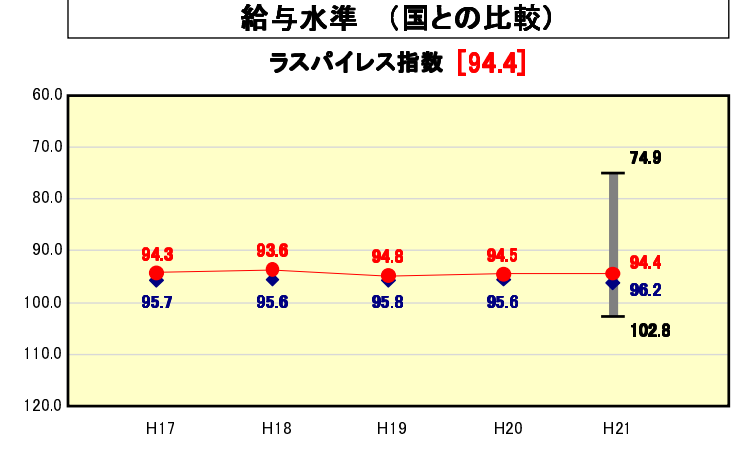
類似団体内順位 48/128
全国市町村平均 91.8
広島県市町村平均 94.5

類似団体内順位 116/128
全国市町村平均 115,856
広島県市町村平均 124,811

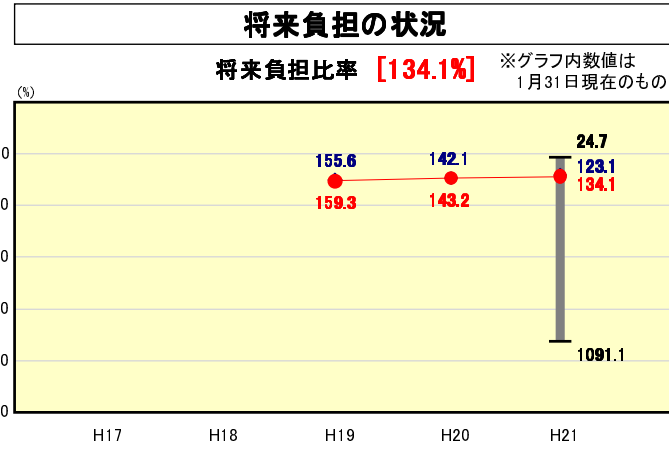
人口	27,318	人(H22.3.31現在)
面積	100.97	km ²
標準財政規模	9,913,705	千円
歳入総額	16,830,586	千円
歳出総額	16,024,931	千円
実質収支	640,048	千円



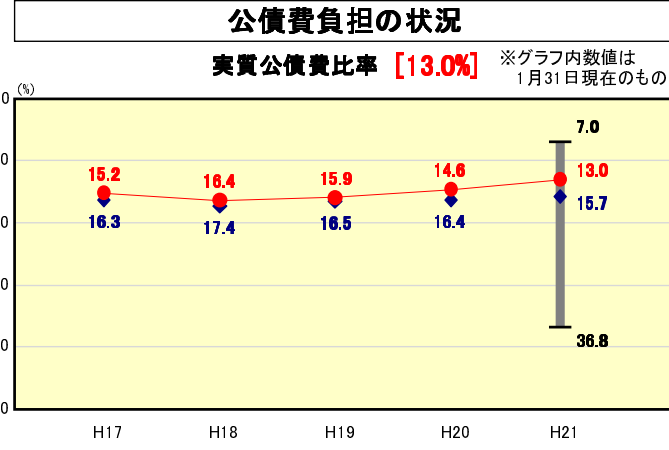
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



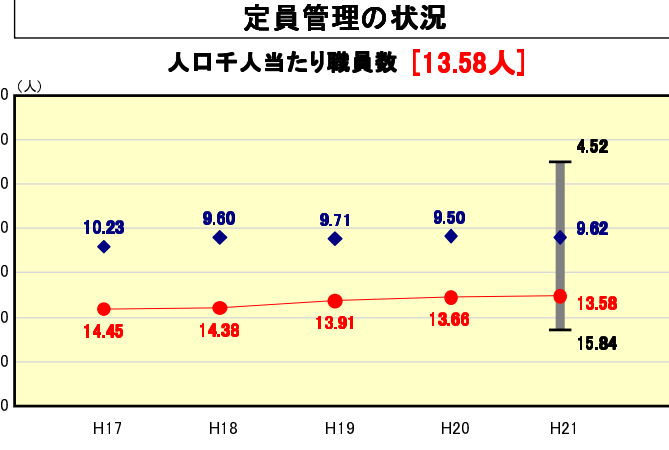
類似団体内順位 34/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 76/128
全国市町村平均 92.8
広島県市町村平均 168.5



類似団体内順位 31/128
全国市町村平均 11.2
広島県市町村平均 14.0



類似団体内順位 116/128
全国市町村平均 7.33
広島県市町村平均 7.85

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度に比べると、4,497円(2.4%)増加しており、類似団体平均値を53,031円上回っている。平成16年度の合併以降、定員管理の適正化や物件費の抑制に努め、人件費・物件費等の削減を図ってきた。それでもなお、類似団体平均と比べると、多額の費用がかかっている。
今後も退職者不補充など計画的な人件費の削減や、施設の統廃合、事務事業の見直し等による物件費・維持補修費の一層の抑制に努める。

【ラスパイルズ指数】
類似団体平均を1.8ポイント下回っている。平成18年度に給料表の見直しを行ったが、今後も適正な給与制度の確立に努める。

【将来負担比率】
前年度に比べ9.1ポイント改善している。これは、普通交付税・臨時財政対策債の増による標準財政規模の増と一般会計等地方債現在高などの将来負担額が減少したことによる。
しかし、類似団体平均を11.0ポイント上回っている。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が類似団体平均を上回ることなどが要因としてあげられる。
今後も地方債現在高の抑制や充当可能な基金の確保など将来負担の増とならないよう、健全な財政運営に努める。

【実質公債費比率】
前年度から1.6ポイント改善し、類似団体平均値を2.7ポイント下回っている。これは、地方債の発行抑制により公債費が減少したことや、公営企業の地方債に充当したと認められる繰出金が減少したことなどが要因として挙げられる。
平成19～21年度の補償金免除繰上償還・借換えによる効果が期待されるものの、合併直前から直後の投資的事業等に係る元金償還の開始などにより、公債費は当面現状の水準で推移していくものと考えられる。地方債の発行を抑制してきたが、標準財政規模や臨時財政対策債の増減によって、一時的に実質公債費比率が上昇することも考えられるため、今後も事業の計画的な執行による地方債発行の抑制に努め、公債費の適正化を図る。

【人口千人当たり職員数】
前年度から0.08人減であるが、類似団体平均値を3.96人上回っている。合併に伴い増加した職員数も、定員管理計画をもとに、定年退職・勲奨退職等による減及び新規採用の抑制により、平成17年度から平成21年度にかけて59人の減となっている。平成22年度策定の第2次行財政改革実施計画(H22～H26)では、今後10年間で110人の削減を目標に定めている。